

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2009

課題番号：18530187

研究課題名（和文） 地域間の人口移動と経済力移転に関する実証的研究

研究課題名（英文） An Empirical Study of Inter-regional Migration and Transfer of Economic Power

研究代表者 吉村 弘 (YOSHIMURA HIROSHI)

北九州市立大学・大学院社会システム研究科・教授

研究者番号：30034862

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域間人口移動は地域の観点からは経済力の（単なる移動ではなく）「移転」であり、その経済力移転が地域間経済力格差を生じさせる極めて重要な要因であるとの基本認識に基づいて、平成7～12年の都道府県データに即して、人口移動に伴う移転額を実証的数量的に推計した。これは、道州制等の地域再編論議における地域間再分配政策の根拠として、従来の「社会保障的根拠」とは異なる「移転補償的根拠」（人口移動に伴う経済力移転への正当な代償であるという根拠）を提供するものである。

研究成果の概要（英文）：In this study I estimated the sum of fiscal transfer arising from inter-prefectural migration based on the data in Japan 1995-2000. The background idea of this study is that the inter-regional migration is not only movement but also transfer of economic power and is a fundamental factor of regional disparity. This study provides the compensatory basis of the inter-regional redistribution policy which is different from the social security basis.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,400,000	750,000	4,150,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：経済政策、地域経済、地域再編、人口移動、経済力移転、財政移転、所得再分配政策、地域間財政調整

1. 研究開始当初の背景

現在、我が国では、国土計画の観点から「国土のあり方」が問われ、また地方制度の観点から「道州制」が議論となっている。これは、戦後の高度成長を終えて成熟社会を迎えた日本としては時宜を得たものである。

このような議論には、単純化すれば次のような背景があると想定される。地域間の産業構造及び生産性の格差が所得格差を生み、その結果、高い所得を求めて農村から都市への人口移動が生じる。これは地方の過疎と大都市部の過密を生じさせ、ついには東京一極集中の様相をもたらした。これは国土計画の点から好ましくなく、依然として続く深刻な地域間生産性格差・所得格差を改善して「国土の均衡ある発展」を図るために、今日まで公共事業費や交付税・補助金の形で地方に対してその税収を大幅に超えた財政支援を行ってきた。

しかしながら、少子高齢化のもとで成長力の低下する成熟社会を迎えた日本がグローバル化の中で激化する国際競争力を維持発展させるためには、全体としての日本の生産性を低下させるような過度の地方支援はもはや許されない状況にあると考えられる。その結果、国土計画は「国土の均衡ある発展」から「選択と集中」「自律・自助」へと転換され、地方制度は「地方分権」「自己決定・自己責任」へと舵を切った。これに適切に対応するために、現在日本は公共事業や交付税・補助金等の財政の地域間配分方法を再検討する課題に直面している。

このような現在日本が直面している課題に対応するためには、地域間の人口移動、所得格差、財政再分配、及び国全体の経済成長率について、それらの相互関係を含む理論的実証的分析が必要である。

これに応えるために筆者が注目したのが地域間人口移動の経済力移転効果である。その考え方の背景は次の通りである。

地域間人口移動はその地域の盛衰を左右する基本的要素である。戦後日本の人口移動は地方圏から大都市圏への人口移動として特徴づけられ、それは人口、労働力、所得稼得力、購買力、将来の人口出生力の移動であるが、単にそれだけではない。地域間人口移動は、移動者個人にとってはそれぞれの理由に裏付けられた自己の居住地選択（「足による投票」）の結果であるが、地域の観点からは単に地域間の経済力の「移動」であるだけでなく、市場メカニズムが十分に補償し得ない（「市場の失敗」による）経済力「移転」（移転＝直接の反対給付を伴わない移動）の面をもつと考えることが出来る。しかも、その経済力移転が地域間経済力格差を生じさせる極めて重要な要因であると考えられる。もしそうだとすれば、地域間人口移動は、地域間経済力格差の

原因となり、それを是正するための地域間財政調整の根拠となり得る。

翻って、地方交付税など従来の地域間財政調整は、理由の如何を問わず経済的厚生格差の存在そのものを根拠とするものであり、その意味で、「社会保障的根拠」に基づいているというべきである。本稿でいう根拠は、それとは異なり、人口移動に伴う地域間経済力移転を補償するという「移転補償的根拠」にもとづくものである。

このような背景に基づいて、本研究は、地域間人口移動に基づく経済力移転を数量的に把握することを意図している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域間人口移動は地域の観点からは経済力の（単なる移動ではなく）「移転」であり、その経済力移転が地域間経済力格差を生じさせる極めて重要な要因であるとの基本認識に基づいて、平成7～12年の都道府県データに即して、人口移動に伴う経済力移転額を実証的数量的に推計することである。

3. 研究の方法

（「移転」の概念）「移転」は、一般に「直接の反対給付を伴わない移動」を意味する。ここで、「直接の反対給付を伴わない移動」とは、「市場を全くあるいは部分的にしか経由しない取引」という意味を内包するものであり、「無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量に全くあるいはほとんど影響を与えず、また需要される量にも全くあるいはほとんど影響を与えない価格）での財貨・サービスの移動（取引）」を意味する。

移転には「私的移転」（家計や企業など民間経済主体間あるいはその内部での移転）と「公的移転」（公共部門とそれ以外との間の移転）がある。本研究では、私的移転も含めた推計も行っているが、主たる目的が公的移転にあるので、以下では「公的移転」について説明する。（研究開始当初は、受取・支払を個人の視点から捉えていたが、その後、以下のように公共の視点から改めた。）

公的移転は公共が個人から受け取る純受取を意味し、公共受取－公共支出である。公共受取は公的部門（一般政府及び対家計民間非営利団体）の支出を賄うために個人から受け取る金額であり、個人の公租公課や社会保障負担などを指し、公的支出は教育、医療、道路など公的部門が個人に対して行う公的サービスへの支出である。具体的には次の通り。公的移転＝公共が個人から受け取る純受取＝県民経済計算における公共の家計からの純受取＝公共の家計からの受取－公共の家計への支払

公共の家計からの受取＝家計の公共への支払＝「家計の所得・富等に課せられる経常税」＋「家計の社会負担」のうちの「現実社会負担」のうちの「雇用者社会負担」

公共の家計への支払＝家計の公共からの受取＝家計の「現物社会移転受取」＋「現物社会移転以外の社会給付受取」

上記のように、本稿で扱う移転は公的移転であるので、以下では「公的」を略している場合にも、とくに断らない限り「移転」は「公的移転」を意味するものとする。

移転の中には、個人についての移転と、それらを合計した地域の移転があるが、まず、個人について説明する。平均的な個人について各年齢における移転を「現在移転」といい、たとえば t 歳の人の現在移転は 0 歳の人の t 年後の移転と同値である。また出生からある年齢より前までの移転の合計をその年齢における「過去移転」、その年齢以後死亡までの移転の合計を「将来移転」とし、過去移転と将来移転の合計を「生涯移転」とする。したがって、生涯移転は人の生涯を通じての移転である。

ただし、将来移転は利子率（割引率）で割り引いて、また、過去移転は利子率で増幅させて、それぞれ現在価値に換算されている。また、過去移転については、既に過去のこととして確定しているので、利子率で増幅させた（現在価値に換算した）各年齢の移転の合計であるが、将来移転については、その後の生存は確定していないので、利子率で割り引いた各年齢の移転をさらに将来の生存率で割り引いて、その合計として把握する。移転は、当然のことであるが、プラスのこともあればマイナスのこともある。

次に、地域についての移転は、地域の過去移転＝個人1人当たりの過去移転×転出数、地域の将来移転＝個人1人当たりの将来移転×転入数、地域の生涯移転＝地域の過去移転＋地域の将来移転、である。

（推計方法）推計手順の概略は次の通り。

推計はまず、人口移動数（転入、転出、純転入＝転入－転出）を男女別・年齢階級別・都道府県別に推計する。次に、個人1人当たり移転を男女別・年齢階級別・地域別に推計し、それを利子率及び生存率で補正して1人当たり現在移転・過去移転・将来移転を求め、最後に、その1人当たり移転に先に推計したそれぞれの人口転出入数を乗じて、人口移動に伴う男女別・年齢階級別・都道府県別の移転を求める。その男女計・年齢計が各都道府県の移転（現在移転、過去移転、将来移転、生涯移転）であり、これが人口移動に伴う都道府県間の公的移転である。

具体的な推計においては種々の工夫があるが、ここでは割愛する。

（推計対象・推計期間・年齢階級）推計対

象は地域は都道府県を単位とし、国内の都道府県間人口移動を対象とする。国際的移動を考えなければ、地域間の人口純転入（転入－転出）の全国合計は常にゼロである。しかし、人口移動（転入・転出・純転入）の値は地域によって大きく異なり、とくに純転入はプラスの地域もあればマイナスの地域もある。それだけでなく、人口移動は年齢、性別による違いが大きい。さらに、人口移動数だけでなく、1人当たり移転額も地域、性別、年齢によって大きく異なる。したがって、移転を推計するデータは各地域について、性別、年齢別に必要となる。

推計期間は、人口移動資料として採用する国勢調査資料が平成7～12年であるので、原則としてこれと同期間とする。ただし、移転の推計は、平成7～12年の間の5年間の値ではなく、年間平均として求める。

年齢階級は、推計期間と同様に、採用する国勢調査資料が年齢5歳階級別であるので、5歳階級とする。したがって、以下で t 歳とは、本文の t 年齢階層に相当する。

（資料）主要資料は次の通り。

資料1：総務省「平成12年国勢調査、現住都道府県による5年前の常住地、年齢（5歳階級）、男女別5歳以上人口（転入）－都道府県」

資料2：総務省「平成12年国勢調査、5年前の常住都道府県による現住地、年齢（5歳階級）、男女別5歳以上人口（転出）－都道府県」

資料3：出生数：厚生労働省「人口動態調査、中巻」総覧、第1表人口動態総覧、都道府県（13大都市再掲）別」平成7～12年

資料4：生存率：厚生労働省「平成7年都道府県別生命表」

資料5：厚生労働省「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」平成、7～12年、16年（第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額）

資料6：デフレーター：平成19年度国民経済計算確報－昭和55年までの遡及結果を含む－第1部フロー編 5. 附表（12）家計の形態別最終消費支出の構成（固定基準年方式）デフレーター

資料7：1人当たり県民所得：内閣府「県民経済計算（93SNA、平成12年基準）」（総括表9. 1人当たり県民所得）平成8～12年度、17年度

資料8：利子率：日本銀行「データ系列情報表示、基準割引率および基準貸付利率、BJ' MADR1Z@D」（1975～2007年）

資料9：物価変化率：総務省統計局「平成17年基準消費者物価指数」（品目別価格指数・全国・年平均・品目別価格指数・総合）（1975～2007年）

資料10. 公的移転額(全国) : 「平成19年度国民経済計算昭和55年—平成19年」

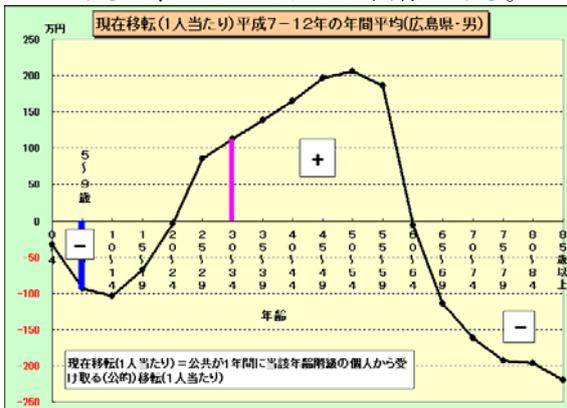
資料11. 公的移転額(都道府県) 各都道府県「県民経済計算」平成8—12年(ただし、千葉県、東京都、富山県、福井県、奈良県の1都4県を除く)

なお、以上の他に、小川直宏日本大学人口研究所長・教授の「国民移転勘定(NTA)」に基づく少子高齢化分析(日本経済学会2008年度秋季大会)を許可を得て利用させていただいた。また、「住民基本台帳人口移動報告」では、年齢別人口が得られないので、これを利用せず、上記の資料1・2を利用した。

4. 研究成果

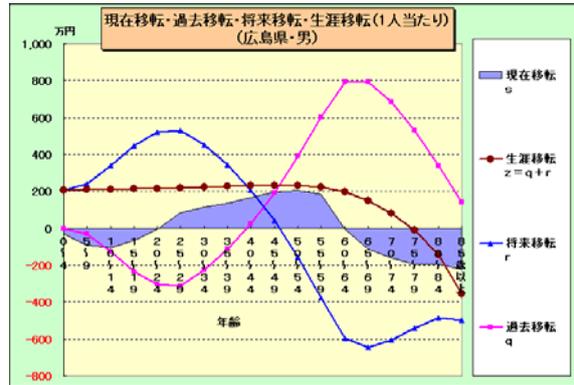
研究成果は主要なものの中から例示する。

現在移転(1人当たり)は公共が1年間に当該年齢階級の個人から受け取る(公的)純移転(1人当たり)であるが、これは、都道府県別・男女別・年齢別にあるが、次の図は広島県の男についての例示である。年少期はマイナス、すなわち公共が個人から受け取るよりも個人へサービスするための支出のほうがおおきい。壮年期は個人の租税・保険料などの支払が多いのでプラス、老年期は年金などの受取が大きいので再びマイナスとなる。都道府県及び男女によって、量的にはかなりの違いがあるが、パターンはほぼ同様である。



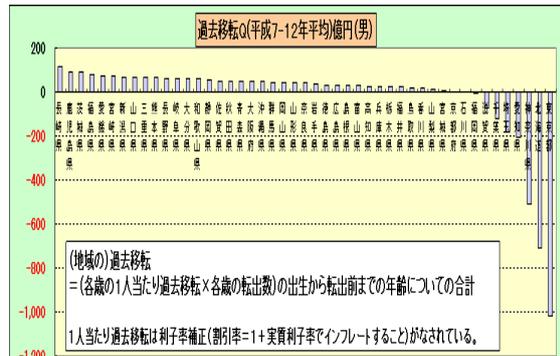
現在移転(1人当たり)に基づいて、1人当たりの過去移転、将来移転、生涯移転を求める。広島県の男について例示すると次の図のようである。過去移転は、現在移転を出生からその年齢まで割引率を考慮しつつ積分したものであるから、0歳時の0から始まって最初はマイナス、40歳頃にプラスに転じて、60歳頃をピークに減少に転じる。将来移転は、現在移転をその年齢から死亡まで割引率と生存率を考慮しつつ積分したものであるから、過去移転を概ね逆の動きをする。生涯移転はその両者の合計であるので、相殺しあって年齢による違いは小さくなる。生涯移転が多く年齢にわたってプラスであるのは、そ

の地域においては、個人から受け取る公的収入よりも個人のために支出するサービスの方が大きいことを意味する。予想されるように、都道府県によってその状況は異なる。



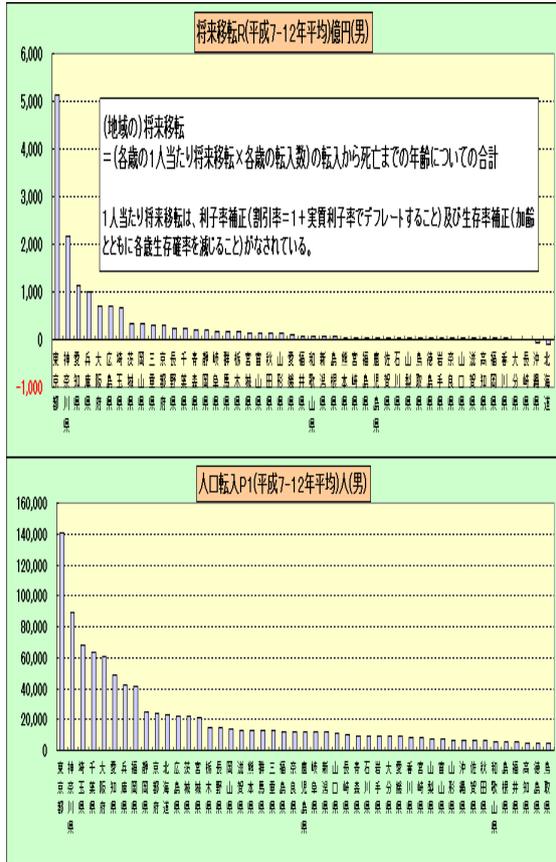
次に、1人当たり移転額に都道府県別・男女別・年齢別の転出入数を乗じて、地域の移転額を求める。ここでは男のみ例示する。

まず、地域の過去移転について、男の都道府県別・年齢別転出数(図は年齢別でなく総数)を乗じて地域の過去移転を求めると、以下の図の通りである。東京都は転出数が多いので過去移転額は大きなマイナスである。ただし、転出数といっても、年齢別が2つの意味で重要である。第1に、年齢別に1人当たり過去移転がプラス・マイナスに大きく異なること、第2に、年齢別転出数が都道府県によってプラス・マイナスに極めて大きく異なること。したがって、転出総数だけ見たのでは過去移転額は分からないが、ここでは参考までに転出総数を図示した。



次に同様に、地域の将来移転について、男

の都道府県別・年齢別転入数を乗じて地域の将来移転を求めると、以下の図の通りである。東京都は転入数が多いので将来移転額は大きなプラスである。転入について年齢別が重要であるのは転出についてと同様である。

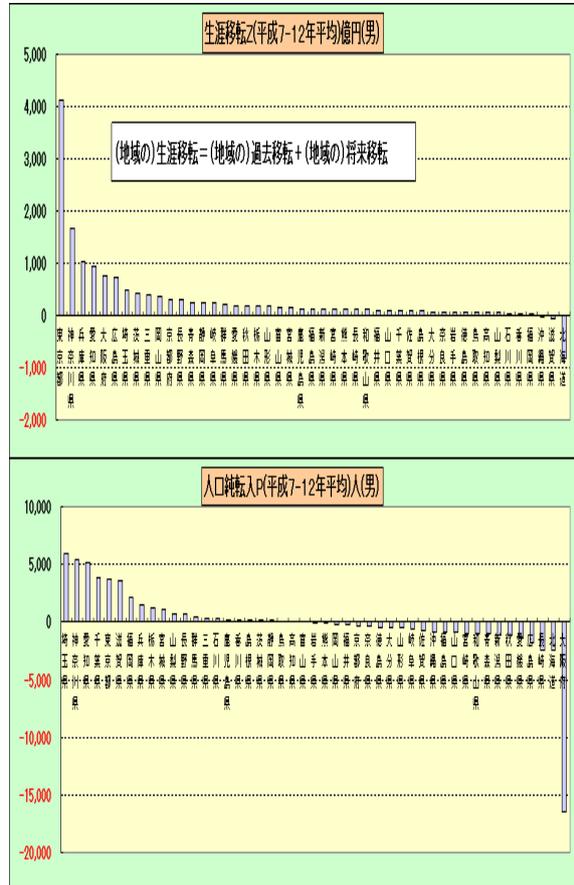


最後に、地域の生涯移転額を、過去移転額と将来移転額の合計として求めると、以下の図のようである。東京都は純転入数は埼玉県や神奈川県より小さいが、生涯移転額は大きい。これは、上記のように、年齢別の転出入数の違いによるところが大きい。東京都は全年齢にわたって純転入がプラスであるだけでなく、とくに20歳頃の若者の純転入数が多い。大阪府は純転入が都道府県の中で大きなマイナスであるにもかかわらず、生涯移転額が5番目に大きなプラスである。これは、大阪府では20歳頃を除いてほぼ全年齢において純転入はマイナスであるが、人数としては少ない純転入が20歳頃に集中しているために、生涯移転がプラスとなるわけである。

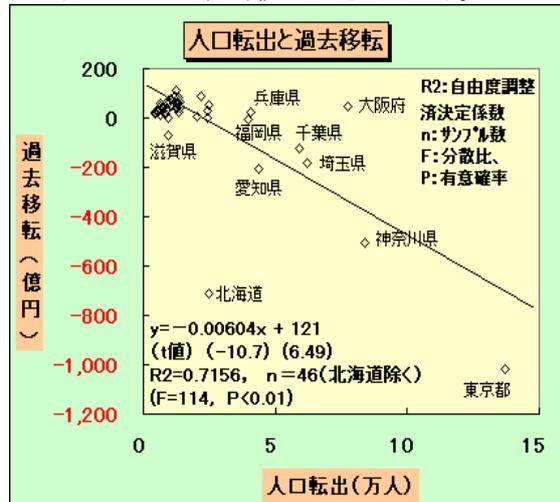
このように、人口移動が転入であるか転出であるかに加えて、年齢による人口移動数の違いが地域間経済力移転に極めて大きな効果を与えることが分かる。

生涯移転額についてみると、都道府県平均は304億円、最大は東京都4110億円、最小は北海道枚名明日824億円である。また、生涯移転額の県内総生産に対する割合は、都道府県平均で0.25%、最大は広島県の

0.64%、最小は北海道のマイナス0.41%、である。歳出額に対する比率で見ると、東京都では、平成7-12年度平均歳出額約6兆6千億円の6.2%に相当し、東京都とその市町村の平均歳出額10兆6000億円の約3.9%に相当する。したがって、この移転額は決して無視し得ない大きな額である。

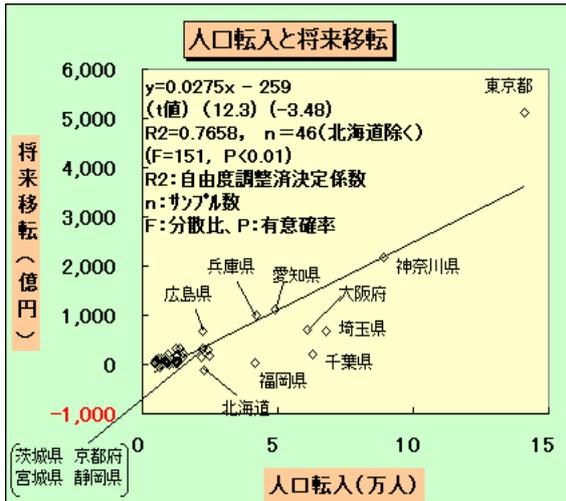


人口移動数と地域の移転額との関係を見ると、まず、転出数(総数)と過去移転額の関係は、以下の図のように、右下がりの傾向があり、転出数が多いと過去移転額は小さくなる(マイナスで絶対値が大きくなる)。

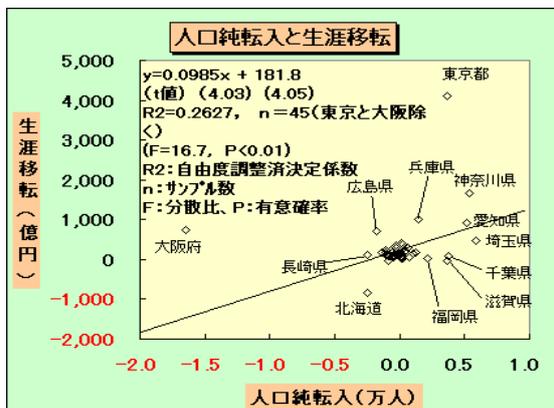


将来移転額と転入数との関係は次の図のよ

うに、右上がり傾向にある。



生涯移転額と純転入数との関係は、以下の図のように、右上がり傾向にあり、中でも東京都は例外的に生涯移転額が多い。



いずれの移転についても、その直線的傾向性は有意水準1%で有意である。なお、横軸の人口移動数は総数であることに注意すべきである。なぜなら、上で指摘したように、移動総数ではなく年齢別移動数が大きな意味を持つからである。しかしながら、それを承知の上で、なお、ここで示した横軸の移動総数でも直線的傾向性を示している点を指摘しておく。

本稿において、財政移転額の全国総計がゼロとなっていない（公共収入と公共支出が均等となっていない）のは、公債発行などのためと思われるが、これについては、検討の余地がある。

本研究で示した移転額は財政移転額に限られており、しかも、人口移動がかつての高度成長期ほど多くない時期の1年分の移転額である。したがって、財政移転額以外の所得や購買力などの移転額、人口再生産力の移転にまで拡大するならば、地域間人口移動の経済力移転効果は更に拡大し、高度成長期を含む時代にまで期間を延ばせば、移転額は飛躍的に

増大するであろう。これらは今後の課題である。

なお、以上の結果は、以下の論文に含まれていない点もあるので、後日まとめて公刊する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計11件)

① 吉村弘「地域間人口移動と経済力移転」広島大学『経済論叢』、第33巻第2号(松水征夫教授退職記念号)、記念号依頼論文につき査読なし、7-31頁、2009.11.

② 吉村弘「地域間人口移動と経済力移動」広島大学地域経済システム研究センター『地域経済研究』第20巻、特別寄稿論文につき査読なし、3-22頁、2009.3

③ 吉村弘「大学・短大就学に伴う地域間人口移動と所得移転」広島大学地域経済システム研究センター『地域経済研究』第19巻1-22頁、2008.3

[学会発表] (計6件)

① 吉村弘「地域間人口移動と公的移転の推計ー平成7-12年県民経済計算にもとづいてー」中四国商経学会第50回記念大会、2009年12月6日、広島修道大学

② 吉村弘「地域間の人口移動と経済力の移動及び移転」日本計画行政学会第32回全国大会、2009年9月12日、香川大学

③ 吉村弘「地域間の人口移動と経済力移動ー平成7-12年の都道府県データにもとづく推計ー」日本計画行政学会中国支部第24回大会、2009年6月20日、岡山大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉村弘 (YOSHIMURA HIROSHI)

北九州市立大学・大学院社会システム研究科・教授

研究者番号：30034862

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：